

世界の劇的変化で米朝首脳 は共にリスクを取る

在仏コラムニスト 安部 雅延

冷戦の終結は本当か

シンガポールで米朝首脳会談が行われた6月12日以降、世界の情勢は根底から変わろうとしている。逆に言えば、世界情勢の変化が米朝の劇的変化をもたらしたのかもしれない。日本や欧米マスメディアは、米朝首脳会談後の共同宣言に朝鮮半島の非核化の日程や検証方法が盛り込まれず具体性がないと批判し、概ねネガティブ報道に覆い尽くされた。その一方、今後の行動も注視したいと報道した。

2019年11月、世界は東西冷戦終結のきつかけとなったベルリンの壁崩壊から30年の節目の年を迎える。その冷戦の置き土産ともいえるべき朝鮮半島の南北分断も、今年、1953年7月に朝鮮戦争休戦協定が結ばれて65年目となる。

冷戦終結といえば、ベルリンの壁崩壊の3カ月前に東ドイツに入つて取材したことを思い出す。ライプツヒで反政府運動の先頭に立っていた世界的指揮者、故クルト・マズア氏から、ライプツヒの電話の普及率は16%で、それも全て盗聴されていると聞かされた。

マズア氏は、ベルリンの壁崩壊の立役者だ。1989年10月9日のライプツヒの月曜デモの参加者が7万人に達したことから、その4カ月前に起きた天安門事件同様な悲劇が起きないよう東ドイツ当局に働きかけ、軍の武力制圧を回避する形で平和裡に壁を崩壊させた人物だ。

南北朝鮮分断は、東西ドイツ分断とは状況が大きく異なるが、一つ確かなことは、背景に共産主義を採用した国家が存在し、自由主義世界と対峙したことがある。時代は変わ

り、ソ連帝国は崩壊し、中国も改革開放で文化大革命当時のような狂信的共産主義は姿を消している。

しかし、自由主義に移行したと思われたロシアは、強権のプーチン政権が長期化し、クリミア半島を武力で無理やりロシアに編入し、未だに国際社会は承認しておらず、海外に住む反プーチン勢力の人間狩りも批判されている。

一方、中国は経済的には解放路線で、社会主義とは思えない貧富の差を生む一方、共産党一党独裁を堅持し、監視カメラの増設、ネットの監視、メディアの言論統制などを強化することで、国民の人権や自由は極端に制限されている。

とはいえ、東西冷戦時代のような外交、軍事面での強い緊張を伴う対立関係は薄れ、特に経済面の比重が増すことで、世界情勢は大きく変化しようとしている。今はむしろ複雑な事情を抱えるイスラム世界が引き起こす問題に人々は目を奪われ、冷戦の記憶は遠のくばかりだ。

そんな中、アメリカにオバマ政権が登場し、アメリカが世界の警察官の役割を退き、アメリカ自体のプレ

ゼンスが極端に落ち、その間に中国が台頭し、イスラム過激派が勢いを増し、憎しみの連鎖が世界に拡がり、世界はさらに混沌としている。

グローバルゼーションは、先進国のみならず、途上国にも疲労をもたらしたの、一握りの金融及びITビジネス関係者だけだ。先進国では産業の空洞化が進み、ポピュリズムや保護主義政党が支持を集めている。

若い世代が目にするこの世界は、新たなコミュニケーション手段であるフェイスブックなどのSNSから瞬時に情報が入る。ビジネス成功組の超豪華な生活ばかりが強調され、経済的成功以外に人間が幸せになる道がないかのように理解されがちだ。

リスクを恐れないトランプ

自由主義先進国が重視する民主主義、自由、平等、公正さ、人権、正義といった価値観からすれば、中国、ロシア、北朝鮮は、それらに反する行動が多い。その意味ではイデオロギーは別にしても、相いれないものが多い事実は変化していない。安全保障問題でも中国の軍事的

覇権主義は明白で、南シナ海のみならず、周辺国に脅威を与えている。北朝鮮は昨年までは、韓国、日本、アメリカを標的とした核開発を加速化し、軍事的緊張を高めた。

ロシアは、周辺国に対して軍事的プレゼンスを維持し、国際社会の非難をよそにクリミア編入を強行し、先進首脳会議から排除されても、どこ吹く風だ。今回のカナダのG7で、アメリカのトランプ大統領が他の主要国と歩調を合わせないことで無力化したことに、G7を時代錯誤の遺物と言わんばかりだ。

トランプ大統領が環太平洋パートナーシップ協定(TTP)や気候変

動対策のパリ協定から離脱し、さらにはイラン核合意から脱退したことで、欧州先進国は反発を強めているが、本当はなす術がない。

リベラル派が大好きな国際協調とか、多極化均衡論を信じていないトランプ氏は、自分の支持基盤であるグローバル化に取り残された白人労働者層の期待に答える政策を取り続けている。彼らは社会的に確立した体制・制度を代表する支配階級のエリート層を嫌悪しており、トランプ氏が改革してくれると信じている。トランプ大統領は自分の支持層の要求にまじめに答えようとしているように見える。それは過去の巨額献

金をする金持ちクラブの支持者ではない。素朴で篤実なキリスト教徒も支持層の16%を占めている。彼らはリベラル派がもたらす同性愛や妊娠中絶合法化に反対している。

トランプスタイルは、豊富なビジネス経験、特に不動産開発で培った交渉力などで結果を出すことを主眼に置いている。高尚な政治イデオロギーや熟練した外交手法は必要としていない。ぶっつけ本番で、常に本音と本気度で相手との交渉に望む。リスクを恐れているは大きな成功は得られないというが、米朝首脳会談は両者が高いリスクを取ることを決断した瞬間だったと私は見ている。リスクを冒すのはトランプ氏だけではない。金正恩労働党委員長も、これまで憎んできたアメリカやアメリカの保護下にある韓国が敵国でなくなるかもしれない。

これは実は大きなリスクだ。北は確かに体制保証を取り付け、米韓軍事演習の中止も得られそうだが、北が望むものを得る代わりに、アメリカが敵国でなくなれば、金正恩独裁体制は今後、どのように求心力を確保するのだろうか。

中国共産党は、彼らが唯一、日本支配から中国国民を解放した政党という根拠を協調することで政権を維持してきた。世界中の多くの独裁的政権は、敵を作ることによって求心力を高め、政権への国民の不満が高まると外国と戦争すれば、国民の目は政権から国外にそらし、求心力を取り戻せるといわれてきた。

今後、米朝間系が改善さえすれば、唯一考えられるのは、朝鮮半島の統一への関心が薄く、拉致問題のみを主張し続ける日本が、敵国として残る可能性はある。トランプ氏は豊富なビジネスデイル経験からくる自信の上で、世界で最も孤立した独裁国家の残酷な独裁者を交渉のテーブルにつかせたのも過去にはないことだ。

トランプ氏と金正恩氏が直接会ってしまつた以上、両者共に現状に引き返せない領域に踏み込んだといえる。とはいえ、北が約束を反故にする行動に出た場合、パンドラの箱が開き、戦争状態に陥る可能性は否定できない。今後の行動と結果を重視するトランプ大統領の交渉手腕が期待されるところだ。

ふたりは歴史的
リスクをとっている

